

## 会社概要

商号 株式会社東京カソード研究所  
(英文社名) (TOKYO CATHODE LABORATORY CO., LTD.)  
創立 昭和25年5月  
設立 昭和28年4月(有限会社)  
資本金 20億8,459万8,960円  
従業員数 253名 (平成17年9月30日現在)  
事業内容 電子部品部門 CRT用部品(カソード、ヒーター他)、  
高品位カソード、バックライト用電極等  
プローブカード部門 カンチレバー型プローブカード、  
コブラプローブカード等  
装置部門 LCD・PDP・ELプローバ、LCD・PDP点灯検査装置等

加入団体名 日本半導体製造装置協会  
役員 代表取締役社長 大久保 利次郎  
(平成17年10月1日現在) 専務取締役 大久保 尚 武  
取締役 上村 洋一  
取締役 矢野 豊年  
常勤監査役 後藤 人三  
監査役 臼田 浩義  
監査役 福村 久夫

## 株主メモ

決算期日 毎年3月31日  
定時株主総会 毎年6月  
上記基準日 毎年3月31日  
その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。  
配当金受領株主確定日 利益配当金——3月31日  
中間配当金——9月30日(中間配当を行う場合)  
※なお、当期は中間配当を行っておりません。

1単元の株式数 100株  
公告掲載新聞 日本経済新聞  
名義書換代理人 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
(連絡先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
(郵便物送付先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)  
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本支店

注) 当社の名義書換代理人「三菱信託銀行株式会社」は、合併により、平成17年10月1日から「三菱UFJ信託銀行株式会社」となりました。

TCL Tokyo Cathode Laboratory URL <http://www.tclab.co.jp>

## 株式の状況

発行する株式の総数 15,789,800株  
発行済株式の総数 5,445,660株  
株主数 3,518名

## 大株主

株主名	持株数	議決権比率
大久保 利次郎	453 千株	8.43 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	361	6.71
大久保 國子	281	5.24
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	241	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	221	4.11
株式会社東京三菱銀行	200	3.72
第一生命保険相互会社	200	3.72
大久保 尚 武	190	3.53
大久保 芳 枝	156	2.92
大久保 有 希	109	2.03

## ご案内

### 配当金のお受け取りは便利な口座振込で

(「郵便貯金口座振込」も可能です)

当社の配当金のお受け取りは、口座振込が便利です。  
銀行等預金口座および郵便貯金口座への振込は、  
■確実・・・お受け取りのお忘れがありません。  
■安全・・・ご指定の口座に振り込みます。  
■迅速・・・支払開始日に口座から引き出しができます。  
なお、手続き方法につきましては、  
三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

### 決算公告のホームページのご案内

当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表  
および損益計算書を下記のアドレスに掲載しております。

<http://www.aspir.co.jp/kessan/6868/6868.html>

平成17年4月1日よりIR室を設置いたしました。  
お問い合わせは、03-3962-3468 迄お願いいたします。



古紙/PLA配合率100%再生紙を使用しています



この報告書は、環境に優しい大豆油墨を使用しています。

To Be The Only One Company.

JASDAQ  
証券コード: 6868

## 株主のみなさまへ

2006年3月期 中間期号 2005.4.1-2005.9.30  
(第53期 中間事業報告書)



### 「サザンカ(山茶花)」

ツバキ科の植物で、花の少ない晩秋から初冬にかけて、赤・白・ピンクなどの花を咲かせます。ツバキと非常に似ていますが、ツバキのように花が全部落ちるのではなく、1枚ずつ散っていきます。童謡「たき火」の歌詞にも登場していることは有名です。



株式会社 東京カソード研究所

“MICRO TECHNOLOGY OF DISPLAY & SEMICONDUCTOR”



● 株主のみなさまへ

## 装置が計画を下回りましたが、 電子部品・プローブカードは堅調に推移。 中間連結売上高は57億900万円となりました。

代表取締役社長  
**大久保 利次郎**

**装置事業の不調が、全体の利益を押し下げる結果となりましたことをお詫びいたします。**

経済の緩やかな回復基調のなか、当中間期は電気・電子業界も設備投資の増加やデジタル家電の伸びなどを背景に堅調に推移しました。当社グループも電子部品事業、プローブカード事業は順調に推移いたしました。装置事業においては原価率の上昇や新製品の受注が予想を下回ったことなどが要因となって、利益を損なう結果となりました。このような状況は当社グループ全体としての利益も押し下げることとなり、株主のみなさまには深くお詫び申し上げます。

**モリブデン電極をはじめとしてほぼ計画通りに推移、下期への貢献が期待されます。— 電子部品**

電子部品関係はほぼ計画通りの売上を達成いたしました。またモリブデン電極溶接品の供給体制も整いました。利益は計画をやや下回る結果となりましたが、これはモリブデン電極に関して2.7φという材料比率の高い製品の出荷数が多かったことにより、利益が圧迫されたことが大きな原因となっています。下期に向けてはメーカーの流れが輝度の高い1.7φ、2.1φへとシフトするため、材料の歩留まりが改善され利益も伸びていくことが期待されます。溶接品についても下期以降は出荷数の増加が見込まれ、来年4月以降には500万個/月と予想しております。

**新製品の初期バグの事後処理などにより、利益が計画を下回りました。— 装置**

冒頭でも申し上げましたように、装置関係の売上は当初計画より

も大きく減少いたしました。これは、新規に納品した製品の初期バグの解消などアフターメンテナンスの費用がかかったことや新製品のVIPプローブを中心とした装置全般で受注を確保できなかったことなどにより、原価率が上昇したことが要因となっております。

このような状況を反省し、来期に向けて装置事業を立て直す所存であります。

**垂直ピンのコブラプローブが好調、売上に貢献しました。— プローブカード**

従来のカンチレバー式プローブカードでは不可能であった、マトリクス配列のデバイス検査を可能とするコブラプローブの売上が伸びたことなどにより、売上は計画よりも15%程度の増加、利益も増大いたしました。コブラプローブについては、メジャーな製品の検査工程で使用されたことなどが売上増の大きなポイントとなっており、当社の高い技術力が評価されたものと受け止めると同時に、今後とも常に先端の地位を確保するためには、絶え間ない技術革新が必要であるとの思いを改めて感じております。

**モリブデン電極溶接品の安定的な出荷が、下期より開始されます。**

すでに出荷が開始されているモリブデン電極溶接品ですが、下期には安定的な大量出荷が始まる予定です。予測では本年12月には200万個、以降300万個、400万個と大幅な増加を続け、2006年4月には500万個という大きな出荷量が期待されています。これを含めモリブデン電極全体の旺盛な需要に対応するため、グループ会社の内田工業に生産ラインを増設し、現在3,000万個/月の生産

株主のみなさまにおかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

2006年3月期中間期を終了しましたので、ここに「TCL通信Vol.8」をお届けいたします。はじめに当該中間期の業績をご報告いたします。当中間期の連結業績は、売上高5,709百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益128百万円、経常利益144百万円、中間純利益72百万円となり、計画を下回る結果となりました。

量を来年10月までに2倍の6,000万個/月にアップします。そのうちの1,000~1,500万個を溶接品として出荷していく計画です。

またメーカー側の輝度の高いものという要求に応えるために、下期にかけては現状の2.7φからより径の細い2.1φや1.7φの製品へのシフトが進みます。これは当社にとっては材料比率が減少し利益率が向上することに加え、当社の製品がデファクトスタンダードとなって業界を引っ張っていくという有利な状況を生み出すことにもつながり、下期以降の売上・利益への反映が期待されます。またこの結果、電子部品の連結売上が初めてプローブカードを上回ることも予想されます。

**新規製品の開発とともに、新分野への新たなアプリケーション開発にも努めております。**

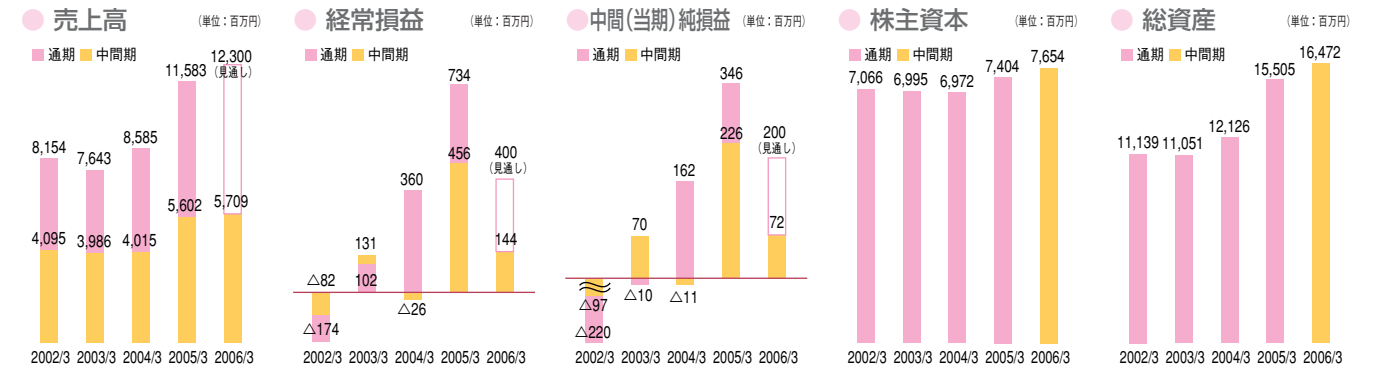
韓国3B社との協業によるFPD用画像処理検査装置に加え、当社

の韓国グループであるマイクロハイテック社が独自開発した高機能画像処理システムを使い、今後新たな広範囲のマシンビジョン分野への市場参入を図ります。今回苦戦を強いられた装置事業ですが、このような取組みによって、今後の売上の拡大に努力してまいります。

**株主のみなさまには、今後とも変わらぬご支援をお願いいたします。**

今回は装置関係を中心に残念ながら報告となってしまいましたことを、改めてお詫び申し上げます。しかしながら当社では長年にわたって培ってきた“オンリーワン”の技術開発力を背景に、大いなる巻き返しを図っていく所存です。今後とも決して受け身に回ることなく、常に業界をリードする攻めの体制をさらに確固たるものとして、株主のみなさまのご支援にお応えしていきたいと考えております。今後ともよろしくお願いいたします。

### 連結財務ハイライト



中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在	前 期 2005年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	10,403,641	9,331,129	9,888,578
現金及び預金	2,731,127	2,375,049	2,289,428
受取手形及び売掛金	4,920,485	4,620,338	4,707,076
たな卸資産	2,113,519	1,774,363	2,290,584
そ の 他	638,509	561,376	601,489
固 定 資 産	6,068,598	5,524,813	5,617,105
有形固定資産	4,038,245	3,633,107	3,680,747
建物及び構築物	1,437,743	1,299,417	1,402,802
機械装置及び運搬具	1,066,012	771,259	751,742
土 地	1,082,737	1,085,047	1,085,450
そ の 他	451,752	477,382	440,752
無形固定資産	331,223	213,616	208,715
投資その他の資産	1,699,129	1,678,089	1,727,642
資 産 合 計	16,472,239	14,855,942	15,505,684

(単位:千円)

科 目	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在	前 期 2005年3月31日現在
負 債 の 部			
流 動 負 債	6,043,091	3,414,732	4,023,625
固 定 負 債	2,511,967	4,100,417	3,883,611
負 債 合 計	8,555,059	7,515,150	7,907,236
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	262,279	197,235	193,648
資 本 の 部			
資 本 金	2,084,598	1,912,500	1,984,541
資 本 剰 余 金	2,745,723	2,573,830	2,645,785
利 益 剰 余 金	2,823,389	2,766,347	2,886,755
その他有価証券評価差額金	64,917	17,888	27,294
為替換算調整勘定	8,410	△ 55,747	△ 67,999
自 己 株 式	△ 72,138	△ 71,262	△ 71,577
資 本 合 計	7,654,900	7,143,556	7,404,798
負債、少数株主持分及び資本合計	16,472,239	14,855,942	15,505,684

中間期業績の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の上昇に伴う各種素材や派生商品への値上がり懸念がありましたが、企業の収益は改善しつつあり、個人消費や雇用環境も少しずつ上向いているなど、ゆっくりとした出足で推移いたしました。

当社グループの属する電気・電子業界におきましては、DVDレコーダーや、大画面薄型テレビなどのデジタル家電が順調に需要を伸ばしているものの、競争激化に伴う製品価格の下落傾向も見られるなど、一部では厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において当社グループは、需要の増加に対応する生産能力の向上、新技術・新製品開発に重きを置く一方、新市場への開拓と積極的な営業展開を行って参りました。

しかしながら、装置事業において、新製品を含む装置製品全般で受注の獲得が計画

を大幅に下回ったほか、競争激化に伴う価格の下落による損失の計上などにより、計画通りで順調に推移したその他2事業の利益を大きく圧迫してしまいました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、57億9百万円（対前年同期比1.9%増）とほぼ計画通りでありましたが、連結経常利益は、1億44百万円（対前年同期比68.3%減）、連結中間純利益は、72百万円（対前年同期比67.8%減）となりましたことをお詫びいたします。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品事業につきましては、従来からのカソードは計画を上回る勢いで縮小しており、市場は既存のブラウン管型テレビから薄型テレビに完全にシフトしていると裏づけられております。当社の液晶バックライト用モリブデン電極は、順調に受注を伸

中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	5,709,291	5,602,340	11,583,597
売 上 原 価	4,004,329	3,655,358	7,879,848
販売費及び一般管理費	1,576,181	1,442,077	2,820,602
営 業 利 益	128,780	504,904	883,146
営 業 外 収 益	64,950	21,561	81,060
営 業 外 費 用	49,231	70,462	229,286
経 常 利 益	144,498	456,004	734,920
特 別 利 益	71,154	9,622	9,485
特 別 損 失	51,402	30,838	65,913
税金等調整前中間(当期)純利益	164,251	434,788	678,492
法人税、住民税及び事業税	111,202	195,927	338,582
法人税等調整額	△ 3,293	18,380	△ 1,272
少 数 株 主 損 益	△ 16,605	△ 5,900	△ 5,605
中間(当期)純利益	72,948	226,380	346,788

中間連結剰余金計算書

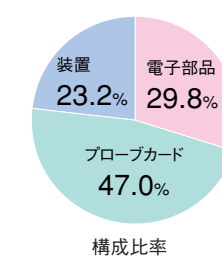
(単位:千円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,645,785	2,573,830	2,573,830
資本剰余金増加高	99,937	—	71,955
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,745,723	2,573,830	2,645,785
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	2,886,755	2,580,259	2,580,259
利益剰余金増加高	147,826	237,855	358,263
中間(当期)純利益	72,948	226,380	346,788
持分法適用会社除外に伴う利益剰余金増加高	74,878	—	—
持分法適用会社増加に伴う利益剰余金増加高	—	11,475	11,475
利益剰余金減少高	211,192	51,766	51,766
配当金	105,253	51,766	51,766
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	78,239	—	—
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,823,389	2,766,347	2,886,755

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,501	107,948	351,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,254	△ 1,682,320	△ 2,248,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226,555	1,540,879	1,770,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,845	3,751	6,591
現金及び現金同等物の増減額	1,496,153	△ 29,741	△ 119,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,689	1,254,103	1,254,103
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	2,699,394	1,224,362	1,134,689



ばしております。この結果、当中間連結会計期間における当事業の連結売上高は、17億2百万円（前年同期比131.5%増）、連結営業利益は、3億21百万円（前年同期比158.9%増）となりました。

プローブカード事業につきましては、取引先各社の増産に呼応した生産体制と、新規および既存取引先への積極的な販売活動により、ほぼ計画通りに売上を伸ばしたものの、価格競争の中での利益確保は非常に厳しい状態が続きました。この結果、当中間連結会計期間における当事業の連結売上高は、26億81百万円（前年同期比5.7%減）、連結営業利益は、2億74百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

装置事業につきましては、前述のとおり装置全般で受注が計画通り獲得できなかったほか、新製品についても計画に対して大幅に出遅れており、半導体生産の増加傾向に伴って売上を伸ばしたエッチャー用消耗品以外、利益を大きく減少させてしまいました。この結果、当中間連結会計期間における当事業の連結売上高は、13億24百万円（前年同期比9.5%減）、連結営業損失は、1億55百万円（前中間連結会計期間は1億49百万円の営業利益）となりました。

# モリブデン電極の増産について

中間単体貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期 2005年9月30日現在	前中間期 2004年9月30日現在	前 期 2005年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	8,653,880	8,317,547	8,692,910
現金・預金	1,773,337	1,706,613	1,639,979
売 掛 金	4,445,063	4,061,725	4,029,871
そ の 他	2,435,478	2,549,208	3,023,058
固 定 資 産	6,269,537	5,820,316	5,954,892
有形固定資産	2,491,326	2,462,764	2,431,114
無形固定資産	209,416	67,453	73,856
投資その他の資産	3,568,795	3,290,099	3,449,921
資 産 合 計	14,923,417	14,137,863	14,647,803
負 債 の 部			
流 動 負 債	5,630,203	3,504,412	3,940,192
固 定 負 債	2,096,488	3,775,165	3,630,890
負 債 合 計	7,726,692	7,279,577	7,571,082
資 本 の 部			
資 本 金	2,084,598	1,912,500	1,984,541
資 本 剰 余 金	2,745,723	2,573,830	2,645,785
利 益 剰 余 金	2,373,710	2,425,366	2,490,720
その他有価証券評価差額金	64,832	17,851	27,251
自 己 株 式	△ 72,138	△ 71,262	△ 71,577
資 本 合 計	7,196,725	6,858,285	7,076,720
負 債 ・ 資 本 合 計	14,923,417	14,137,863	14,647,803

中間単体損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	当中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	前中間期 2004年4月1日から 2004年9月30日まで	前 期 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売 上 高	4,910,436	4,941,198	9,901,922
売 上 原 価	3,793,198	3,595,527	7,510,728
販売費及び一般管理費	1,184,730	1,116,281	2,174,627
営 業 損 益	△ 67,492	229,389	216,567
営 業 外 収 益	167,165	83,915	255,707
営 業 外 費 用	45,877	59,456	80,218
経 常 利 益	53,795	253,848	392,056
特 別 利 益	22,466	—	695
特 別 損 失	55,452	9,879	72,147
税引前中間(当期)純利益	20,808	243,969	320,603
法人税、住民税及び事業税	3,523	112,485	157,143
法人税等調整額	4,042	△ 25,030	△ 58,407
中間(当期)純利益	13,242	156,514	221,867
前期繰越利益	257,969	166,355	166,355
中間(当期)未処分利益	271,212	322,869	388,223



当社は、液晶バックライト用に使われるモリブデン電極の需要増に対応するため、現在月産3,000万個の生産能力を1年後に2倍の月産6,000万個へ生産体制を構築すべく増強を進めています。

薄型テレビ市場の急成長で液晶パネル需要が世界的に高まっています。液晶TVの大型化が進むとともに、バックライトの使用本数の多い大型TV用の出荷も伸びており、バックライトメーカーは増産をしているものの、供給を上回る勢いで需要が伸びています。

パネル価格の低下で液晶TVは既に1インチ1万円を切り、5,000円も視野に入ってきました。液晶TVメーカーの積極的な市場投入により37インチ以上が急拡大しています。また、第7世代と呼ばれる大型液晶パネルを生産できる工場が本格稼働を迎える来年には、ますます低消費電力、高輝度、長寿命で高性能なモリブデン電極へのニーズが高まることが予想されています。

当社といたしましても、お客さまのニーズに応えるため引き続き生産体制を整えてまいりたいと思います。

